

# 『令和2年(2020年)横浜市産業連関表』から見る横浜経済の姿

## 1 令和2年の市内生産額（13部門）

市内生産額（注1）は 25兆1,243億円。

<生産額の上位3産業>

- ① サービス業（8兆3,532億円）
- ② 製造業（3兆3,499億円）
- ③ 不動産業（3兆1,332億円）

（注1）市内生産額  
生産（製造、建設等）の過程で使われる原材料費や雇用者への賃金、企業の利潤等を合算した額。原材料の製造に係る諸経費や雇用者が受け取った賃金による消費等を含みます。

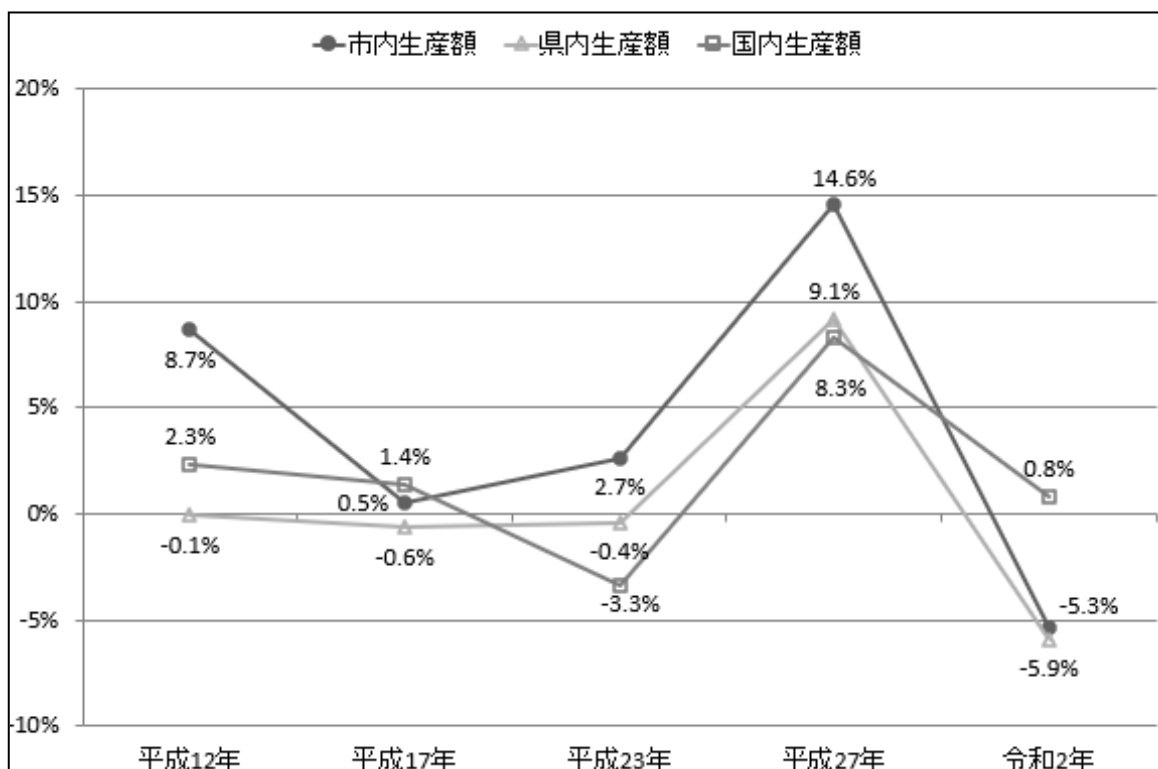
【参考】平成27年市内生産額との比較：1兆4,166億円（5.34%）の減少

<減少額の上位3産業>

- ① 製造業（1兆592億円減、寄与度（注2）▲3.99%）
- ② 運輸・郵便業（5,566億円減、同▲2.10%）
- ③ 商業（3,900億円減、同▲1.47%）

（注2）寄与度  
全産業の増減率に対する各産業の貢献度を示す値で、各産業の増減額を平成27年全産業の市内生産額で除した数値となります。

域内生産額の前回比増減率の推移



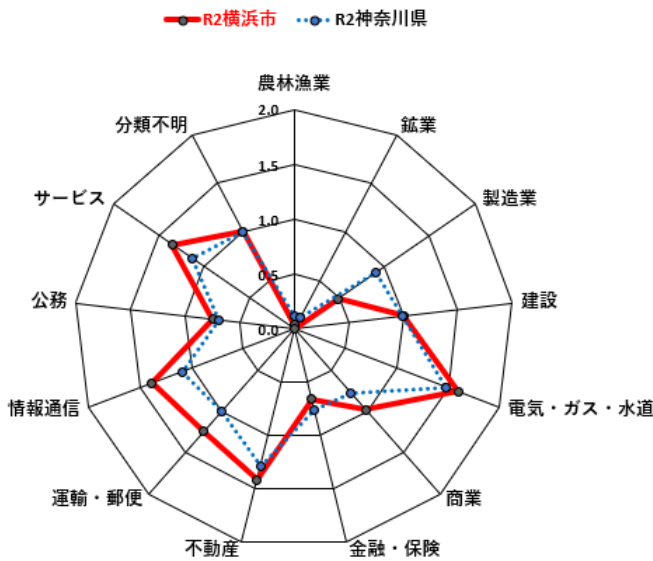
## 2 産業部門別の特化係数（13 部門）

全国平均を1とした産業部門別の特化係数（注3）をみると、電力・ガス・水道業（1.598）、不動産業（1.413）、情報通信業（1.385）など**6産業の構成比が全国を上回り**、鉱業（0.000）、農林漁業（0.047）、製造業（0.490）など**6産業の構成比が全国を下回**っています。（分類不明は除く）

また、神奈川県と比較すると、製造業など4業種が下回っているものの、情報通信、運輸・郵便、サービスなど8業種が上回っています。（分類不明は除く）

（注3）特化係数

地域のある産業の、地域全体の生産額に占めるシェアを全国の当該産業のシェアと比較したもの。全国平均である1以上であれば、当部門は比較優位性があると言えます。



部門名称 (13分類)	特化係数		
	R2年表 横浜市	H27年表 横浜市	【参考】 R2年表 神奈川県
農林漁業	0.047	0.099	0.116
鉱業	0.000	0.004	0.125
製造業	0.490	0.558	0.906
建設	1.003	0.824	0.096
電力・ガス・水道	1.598	1.760	1.483
商業	0.980	1.050	0.784
金融・保険	0.653	0.690	0.761
不動産	1.413	1.522	1.290
運輸・郵便	1.246	1.447	1.003
情報通信	1.385	1.140	1.089
公務	0.745	0.691	0.685
サービス	1.350	1.318	1.136
分類不明	1.001	1.002	1.001

## 3 生産波及力（13 部門）

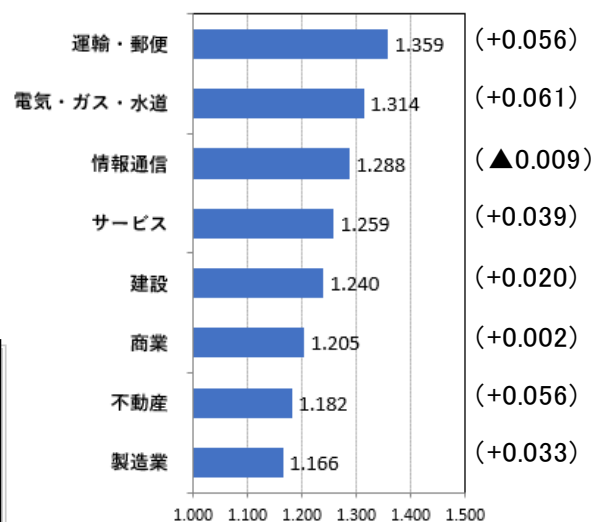
生産波及力は、他部門への生産波及を表す係数であり、生産額1兆円以上の部門では、**運輸・郵便(1.359倍)**、**電気・ガス・水道(1.314倍)**、**情報通信(1.288倍)**の順で高くなっています。

なお、平成27年表との比較では、**電気・ガス・水道(0.061ポイント)**、**不動産(0.056ポイント)**、**運輸・郵便(0.056ポイント)**の順で増加しており、**情報通信で減少(▲0.009ポイント)**となっています。

《生産波及力の例》～建設業(係数：1.24)の場合～

10億円のビルを新築しようとする場合、請負業者が受ける効果である建設費の10億円が係数でいう1.000倍で、それを除いた0.24倍の2億4,000万円がビルの新築によって自部門や他部門に波及した効果（電気工事、原材料の生産、資材の運搬、賃金による消費等）となり

【生産波及力(生産額1兆円以上の部門)】



※ ( ) 内は平成27年表からの増減